

令和5年度第1回ひなたの出会い・子育て応援運動推進会議 議事概要

- 1 日時 令和5年6月27日(火) 14:00~15:00
- 2 場所 県庁5号館 521号室
- 3 出席者 宮崎県知事
社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会会長
宮崎県市長会会長
宮崎県町村会会長
一般社団法人宮崎県商工会議所連合会会頭
宮崎県地域婦人連絡協議会会長
日本労働組合総連合会宮崎県連合会会長
一般社団法人高等教育コンソーシアム宮崎会長
子育てネットワークみやざき事務局事務局長
特定非営利活動法人みやざき男女共同参画推進機構理事長
- 4 議事
 - (1) 少子化の現状
 - (2) 未来みやざき子育て県民運動の取組・成果・課題(解決の方向性)
 - (3) ひなたの出会い・子育て応援運動の推進
 - (4) 今後の取組

※以下意見交換の発言要旨

(県市長会)

この取組のゴールはどこか。どの数値を目指してやっていくのか。

(事務局)

人口減少に対して、自然減、社会減両方が進んでいる。社会減に対しては、県全体で取り組んでいく必要がある。県の福祉保健部では、主に自然減に対してどう対処していくかを考えていかなければならない。県のアクションプランの目標では、令和8年度までに合計特殊出生率を1.8台にすることとしている。

(県市長会)

都城市では、自然増減・社会増減を全部一括して議論しているところだが、1.8でも人口減少、2.07でも現状維持と言われている中、1.8であれば、そのときに社会増減の「増」の方がどれくらいならいいのか。また、人口減少を止めたいのか、維持したいのか、増やしたいのかで目標は違ってくる。

人口減少の中で、どのくらいの減少で止めたいのか、社会増も含めた全体としての目標なのか。自然増はそう簡単にはいかないもので、都城市では、まずは社会増に力を入れて取り組んでいる。その間に若い世代が移住してきたりして、子育て環境を整える間に、自然増に転じるような考え。

(県知事)

人口増加に転じることは現時点では難しいという認識のもと、社会減に関しては、毎年千人くらい減少しているところをゼロを目指し、自然減に関しては、合計特殊出生率が1.7程度で推移し、1.8を目指していたところが、コロナの影響で1.6に落ち、当面のアクションプランでは、1.8台に戻していくところ。人口減少をいかにゆるやかにしていくかということが現実的な課題設定だ。

(男女共同参画推進機構)

進学・就職でいったん宮崎県を離れる方が、再び戻ってくるケースも多い。その場合の男性と女性の差を分析したことがあればその結果を教えていただきたい。

(事務局)

女性の方が一度県外に出て帰ってこない場合が多く、大きな流れでいくと、今後男性と女性を比較した場合、女性の方が減少幅が大きくなり、女性の方が少なくなると考えられる。

(男女共同参画推進機構)

日本全体で見ると、日本では女性が生きづらいということで海外に移住する女性が少しずつ増えているというデータもあり、危機感を感じている。宮崎県はポテンシャルが高いので、今後人口減少を食い止める対策を考えていただきたい。

(県知事)

御指摘をありがたく受け止める。全国的な傾向として、都市部に女性が集中している。宮崎県も含め、全国的な課題だ。

(コンソーシアム宮崎)

婚姻数が減った要因として、コロナの影響で出逢いが減ったことがあげられているが、これには説得力がある。このため、出逢いの機会を増やさないといけないということにつながり、一つの方向性だと思う。家族を持つのは楽しい、子育ては楽しいという教育も合わせてすべきではないか。

(県社協)

宮崎市の社協が赤い糸プロジェクトに取り組んでいる。地区の社協の方のおせっかいにより、4組の成婚につながった。小さな一歩だが、こういう例が重なり、これを県民運動として、みんなでいっしょにやらないといけない。小さな点として取組が存在していることは間違いない。これを大きな運動に広げていくにはどうすればいいのかということを考えていかなければならない。また、子どもを持つ家庭に対して企業のサポート体制は十分なのだろうか。企業も含めた県民運動をするということなので、企業の協賛も得て、一つ一つ小さなことを積み重ねて県民運動が広がればいい。

(地婦連)

親族の結婚をきっかけに、出逢いのイベントのお手伝いや声かけなど団体関係者の周りでも出逢いが広がっている。また、近所の方の子育てに空いた時間を利用して応援している。周りの方の協力があれば、楽しく子育てできる。

(子育てネットワーク)

平成23年度から子育て応援フェスティバルを、子育てに関わる約30の団体等と連携して開催している。団体との情報交換や横の連携が強み。4月にこども家庭庁が設置され、子どもの声を聞くということが重要とされる。子どもたちの声を反映した取組ができるとうい。

(連合宮崎)

連合の組合員は約1,000人、男女比が7:3、その中で、男性の育児休業の取得率を上げる取組を行っている。地方では、なかなか難しい現状もあるが、職場環境の整備に取り組んでいる。応援運動のステッカーは、いろいろな会議の時に貼るといいのではないか。応援運動により、子育てをしっかりと応援しているということを県民に知ってもらうためにも、ステッカーやポスターを有効に活用してほしい。そういったことが機運醸成につながるのではないか。

(県町村会)

三股町でも昨年の出生率が低下している。国の方もいろいろな取組をしているが、県としてももう少しインパクトのある取組がほしい。異次元の政策をお願いしたい。

(商工会議所連合会)

育てやすさというのが宮崎の特徴。隣近所、安全性、時間など。男性の育児休業取得には、収入の問題も大きく、収入の裏打ちがないとできないが、企業として社会として取り組んでいかなければならない時期にきていると認識している。